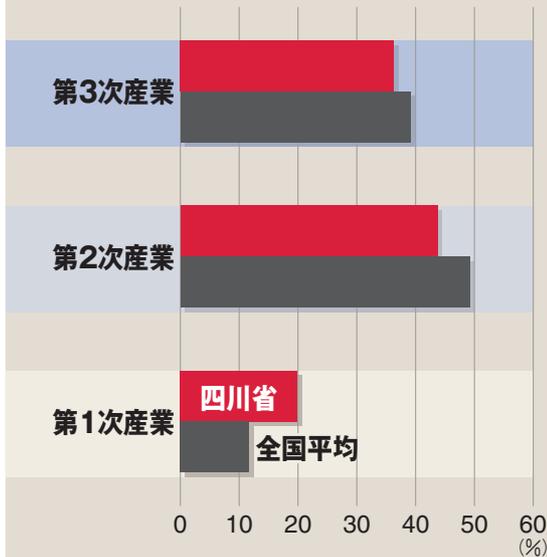


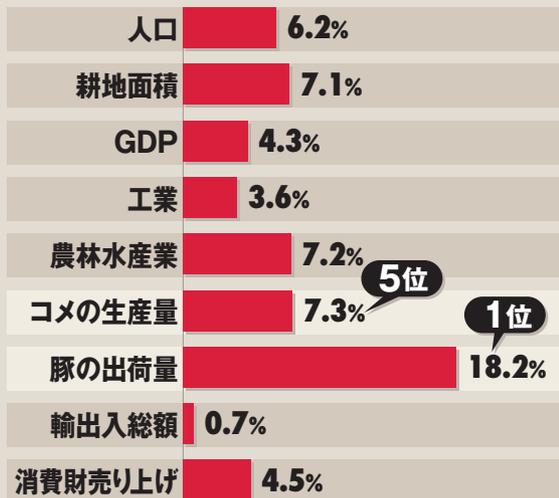
四川省は豚、コメの主要産地

四川経済の特徴
(2007年)



出所：中国国家统计局、四川省统计局発表に基づく筆者試算

中国における四川省の位置づけ
(2007年)



*全国=100%
*コメの生産量は2006年

FLINT HILL

四川大地震が中国にもたらす インフレ加速と民主化促進

四川大地震から本日
(執筆は五月一九日)

で一週間が経過した。

深刻な被災情報が伝わるなかで、中国経済、ひいては社会の安定を維持するに当たっての

中国政府の能力を懸念する声が高まってきた。

い ったい、こうした懸念をどのように見ればよいのか。

経済的には、ダムの決壊といった大規模な二次災害が起きない限り、この地震に起因しての中国経済失速の可能性は低いと判断される。

四川省は中国で「天府之国」と呼ばれる豊かな地域であるが、改革开放以前は一部の軍事産業が育成されたものの、内陸に立地していることもあって、その経済はいまだに第一次産業に大きく依存している(左のグラフ参照)。この結果、鉱工業や輸出の拡大に牽引されてきた中国経済の成長に対する四川大地震のインパクトは限定的だといえる(右のグラフ参照)。

経済的側面から今回、最も懸念すべきはインフレ圧力の増大だ。四川省は中国のコメの主要産地であり、最大の豚肉生産地でもある。被災地域の生産量は大きくないが、地震によって四川省につながる物流システムのほとんどが救済活動

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

に使われているために、農産物、特に昨年来の物価上昇が著しい豚肉の需給がいつそう逼迫する可能性が高い。

一方、政治的には、筆者は、今回の地震によるポジティブなインパクトを期待している。地震を契機に、中国がより民主的で開かれた社会に向けて変身していく可能性があると感じているからである。

救済活動を展開するに当たって、中国政府は情報公開と海外支援の受け入れに踏み切った。米国の海外援助を担当する国際開発局のフオア局長が「迅速で透明性がある」と評価するほどであった。こうした動きが今後、どこまで広がるかは現時点で不明だが、少なくとも開かれた社会に向けて大きな一歩を踏み出したと考えてよからう。

また、NGOやボランティアといった「民」の力が救済活動を支える主要な柱としての役割を果たした。これは民間社会の拡大が厳しく制限されてきた中国では初めてのことだ。民間社会の育成が独裁体制から民主主義的体制への移行に不可欠との視点からは、こうした「民」が今後の中国の民主化にどのように寄与していくかも注目すべきポイントである。